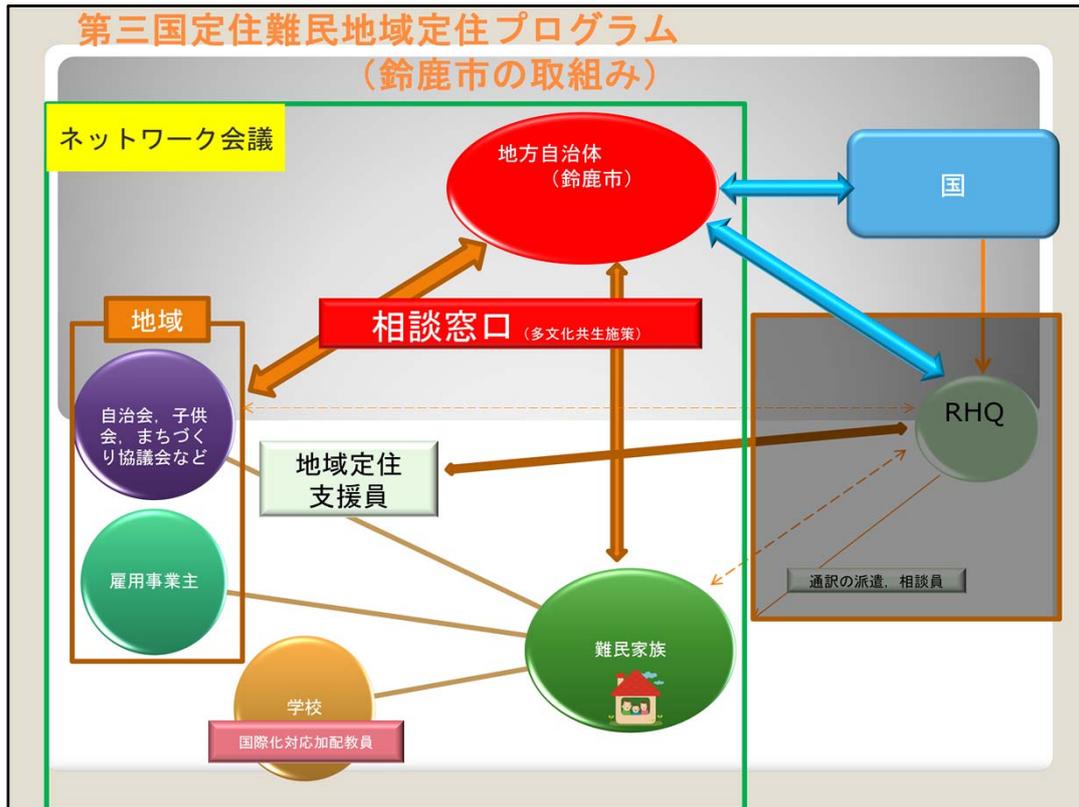
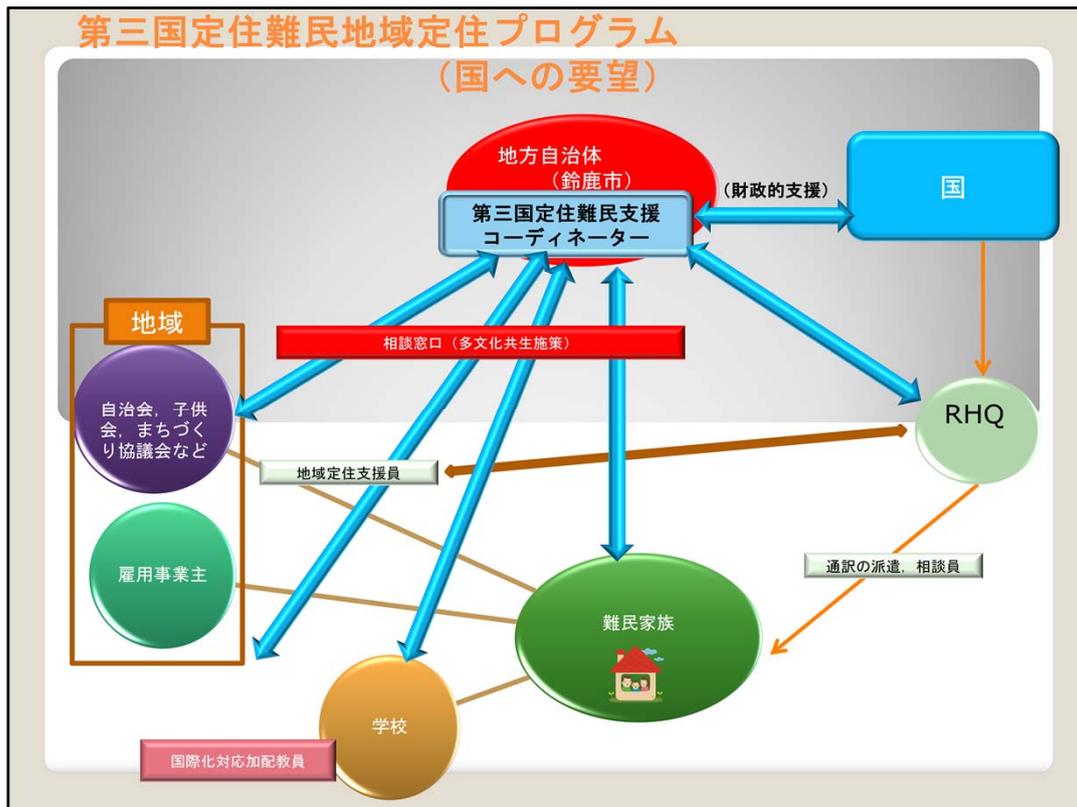


鈴鹿市の第三国定住プログラムの連携図です。  
 平成24年度からは、地域定住支援員が設置され、難民家族と地域との関係は強化されました。  
 しかしながら、情報連携については脆弱であるとともに、RHQの活動が不明瞭であり、地域での信頼がまだまだ得られない状況でした。



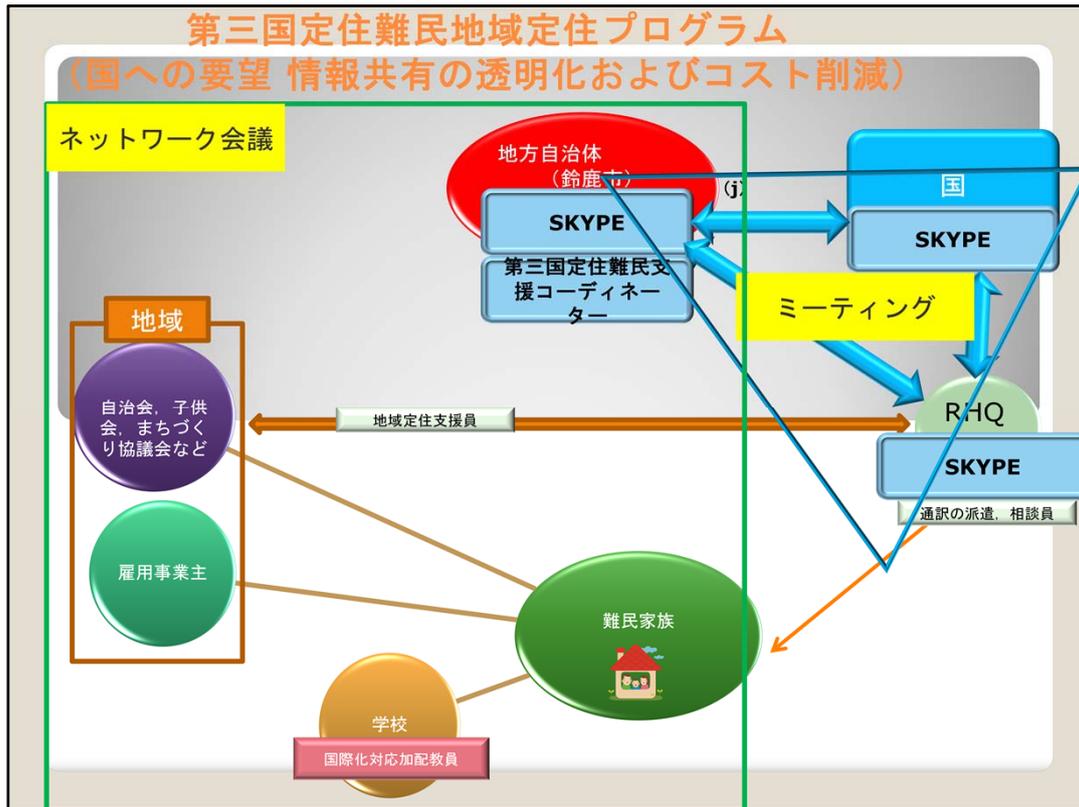
鈴鹿市では、関係団体による連携会議は定期的におこなっておりましたが、より連携を強め、情報を共有できる仕組みを構築するため、ネットワーク会議と名称を改め、定期的な会議の開催とRHQの職員にも会議への出席を依頼し連携を強化していきます。



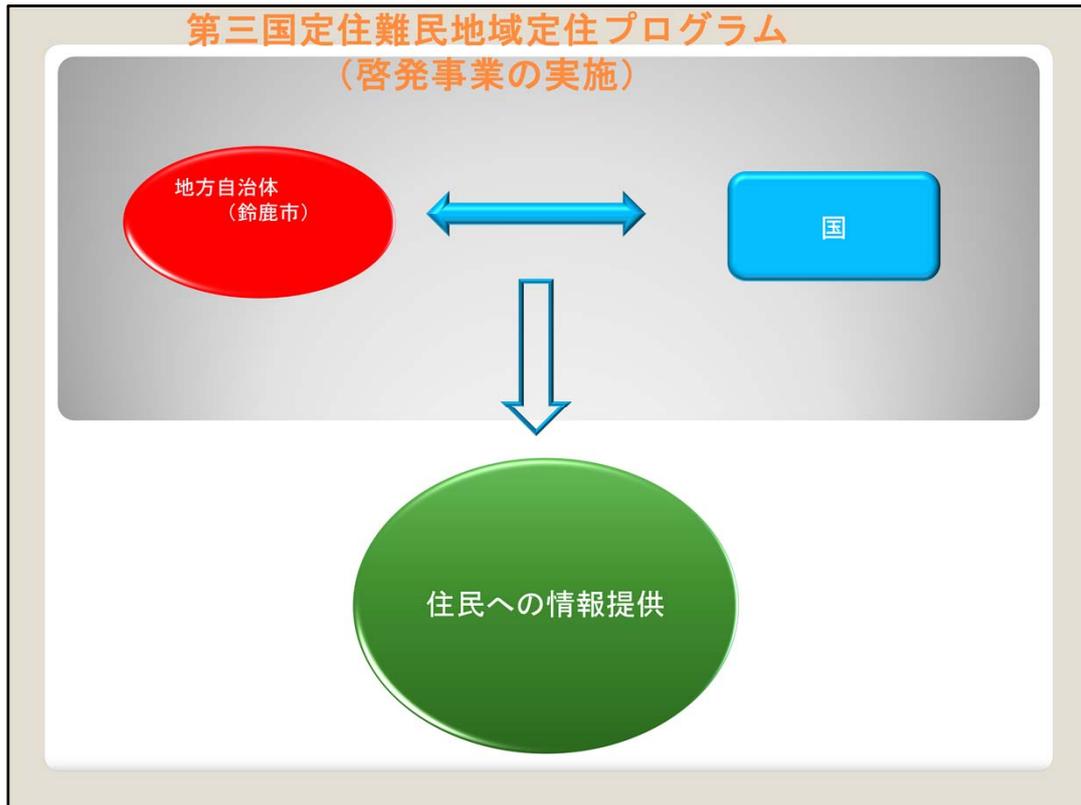
こちらは、平成24年度より、継続して要望をしております第三国定住難民支援コーディネーターの設置についての要望です。

第三国定住年民支援コーディネーターの目的と役割については、

- ・地域での定住を進めることを目的に地域との連携を図るために設置。
  - ・小学校(平成25年度より中学校も加わる)、自治会等地域の団体、雇用主との連絡調整
  - ・地域定住支援員及びRHQと連携をとりながら難民に必要な研修会等の企画立案。
  - ・他団体との交流等の支援
  - ・国際協力、国際貢献、多文化共生の視点による調査、研究。
  - ・研修会での調査、研究結果の報告。
- などを考えております。



また、各種会議でスカイプを活用することにより、軽微な打ち合わせから緊急の会議に至るまで、透明化を図るとともに旅費、会議費のコスト削減を目指します。  
 難民対策連絡調整会議に関しましても、ぜひご検討をお願いします。



第三国定住難民受入れ事業について、国民の認知度はどうでしょうか。  
実際に受入れを行っている鈴鹿市においてもまだまだ第三国定住難民受入れ事業についてご存知ない方がおみえです。  
そのことから想像して、国民全体の認知度はかなり低いと想像されます。  
パイロット事業期間が満了を迎えるまでに、啓発事業を繰り返し実施し、国民の理解を得ることが国と自治体に課せられた責務と考えます。